

(第3種郵便物認可)

毎日新聞

「自殺は予防可能」

内閣府世代別に対策整理

＜世代別の自殺の特徴と主な対策＞

- 青少年(30歳未満)
特徴：子供は衝動的に行動。思春期以降は統合失調症など心の健康と関連性が高い
対策：▷命の尊さを考えさせる教育の継続
▷安心して弱音が吐ける環境の整備
▷教師への自殺予防教育実施
- 中高年(30～64歳)
特徴：うつ病の割合が多い。自殺者全体の約6割を占め、50代が自殺率の一つのピーク
対策：▷地域や職場で精神科医らによる支援整備
▷相談・医療機関が連携し悩み対応を充実
▷アルコール依存症など心の健康問題を予防
- 高齢者(65歳以上)
特徴：多くは家族と同居し「迷惑をかけたくない」などと漏らす。看護や介護への気兼ね
対策：▷かかりつけ医のうつ病の診断、治療の向上
▷生きがいづくりなどを地域全体で強化
▷健康診断の調査結果をうつ病発見に活用

総合的な自殺対策の報告書の内閣府の検討会が9日、正式にまとめた。「自殺は予防可能な社会的問題」と位置づけ、多重債務など社会的要因と精神疾患への取り組みを総合的に実施する必要性を指摘。青少年と中高年、高齢者の3世代別に、自殺の特徴と対策を整理し

た。報告書を受け、高市早苗・内閣府特命担当相は5月下旬にも政府の自殺対策大綱をまとめる考えを明らかにした。

国内の自殺者数は98年以降、8年連続で3万人を超えている。報告書は、多くの自殺が「追い込まれた末の死」で、うつ病の症状や身体の不調、仕事の負担の急増など、自殺のサインを本人や周囲が気づいて専門家につながることで避けられることが少なくないと分析した。

自殺対策として3世代別のほかに、これまで取

り組みが不十分だった自殺未遂者や自殺者遺族への支援を含む9項目を挙げた。さらに、自殺者数の減少を目指す全体の目標だけでなく、職場でのメンタルヘルスの取り組み

み状況など個別の数値目標を設定すべきだと提言。民間団体など関係機関との連携を強化するため、内閣府が協議会を開催するよう求めている。

【玉木達也】